



長野労働局発表

(27-32)

平成27年8月28日

担 当	職業安定部職業安定課
	課長 久保 進
	課長補佐 西澤 和巳
	労働市場情報官 池上 仁
	電話 026-226-0865
Fax 026-226-0157	

最近の雇用情勢 (平成27年7月分)

長野労働局(局長 おがさき なおと 岡崎 直人)は、平成27年7月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

- 平成27年7月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.26倍となり、前月を0.01ポイント上回った。
- 有効求人数(季節調整値)は44,545人で前月に比べ1.8%増加し、有効求職者数(同)は35,252人で前月に比べ0.6%増加した。
- 新規求人倍率(季節調整値)は2.06倍となり、前月を0.17ポイント上回った。

- 7月の新規求人数(実数値)は18,716人となり、前年同月比で9.2%増加した。
産業別(大分類)にみると、前年同月比で、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、サービス業(他に分類されないもの)などの産業で増加し、金融業・保険業、不動産・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業などの産業で減少した。
- 7月の新規求職者数(実数値)は7,783人となり、前年同月比で2.6%減少した。
新規常用求職者(5,281人)のうち、「事業主都合離職者」は611人となり、前年同月比で29.1%減少した。
- 7月の就職件数は3,351件となり、前年同月比で4.3%減少した。
このうち、常用就職件数は1,876件となり、前年同月比で3.0%減少した。パートタイム就職件数は1,375件となり、前年同月比で3.8%減少した。

雇用情勢は、

一部に弱さが見られるものの、着実に改善が進んでいる。

- (注) ・「有効求人倍率」とは、月間有効求人数(前月から当月へ繰り越された求人数と当月受理した求人数の合計)を月間有効求職者数(前月から当月へ繰り越された求職者数と当月受理した求職者数の合計)で割ったもの。
・「新規求人倍率」とは、新規求人数(当月受理した求人数)を新規求職者数(当月受理した求職者数)で割ったもの。

最近の雇用情勢

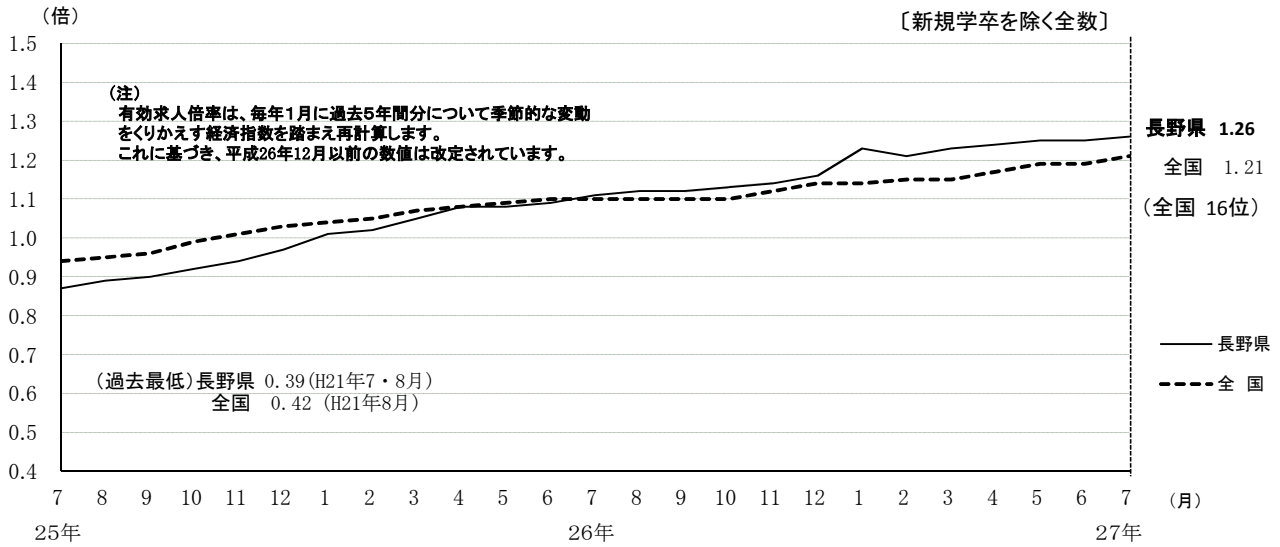
〔平成27年7月分〕

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

平成27年7月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.26倍となり、前月を0.01ポイント上回った。

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最近年	1.11	1.12	1.12	1.13	1.14	1.16	1.23	1.21	1.23	1.24	1.25	1.25	1.26
前年	0.87	0.89	0.90	0.92	0.94	0.97	1.01	1.02	1.05	1.08	1.08	1.09	1.11



※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月間有効 求人数	41,049	41,291	41,222	41,431	41,679	41,807	43,283	44,645	44,190	44,549	44,267	43,740	44,545
月間有効 求職者数	37,067	36,968	36,859	36,724	36,408	36,065	35,303	36,871	36,010	35,903	35,275	35,038	35,252

② 地域別有効求人倍率(実数値:以下同じ)

7月の有効求人倍率を地域別に見ると、すべてのブロックで前年同月を上回った。また、安定所別では、すべての安定所で前年同月を上回った。

[新規学卒を除く全数]

地域別	北信 1.34				東信 1.19		中信 1.22			南信 1.22		
(前年同月比 ポイント) 《前月》	(0.18) 《1.22》				(0.12)	《1.13》	(0.22)	《1.17》		(0.11)	《1.12》	
職安別	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.47	1.16	1.44	1.10	1.11	1.29	1.22	1.27	1.19	1.24	1.17	1.24
《前月》	《1.32》	《1.11》	《1.25》	《1.01》	《1.06》	《1.22》	《1.16》	《1.28》	《1.17》	《1.15》	《1.06》	《1.16》
(前年同月比 ポイント)	(0.22)	(0.04)	(0.43)	(0.03)	(0.13)	(0.12)	(0.23)	(0.27)	(0.11)	(0.07)	(0.13)	(0.10)
うち常用	1.19	1.10	1.19	1.01	0.82	1.19	1.02	1.44	1.11	1.11	1.01	1.19
《前月》	《1.10》	《1.07》	《1.05》	《0.93》	《0.81》	《1.16》	《1.00》	《1.40》	《1.12》	《1.06》	《0.93》	《1.12》
(前年同月比 ポイント)	(0.15)	(0.05)	(0.33)	(0.01)	(0.05)	(0.15)	(0.19)	(0.42)	(0.04)	(0.10)	(0.13)	(0.11)

*「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

7月の新規求人数は、前年同月比で9.2%増加した。うち常用は1.3%増加、うちパートは17.1%増加した。

年月	26年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全 数 (前年同月比)	17,139 (18.1)	14,293 (6.0)	16,707 (9.6)	18,130 (9.4)	14,545 (2.2)	14,237 (5.7)	18,425 (10.9)	17,693 (16.4)	17,172 (10.8)	17,122 (6.0)	15,150 (4.9)	16,446 (8.9)	18,716 (9.2)
うち常用 (前年同月比)	8,866 (17.9)	7,152 (▲0.1)	7,978 (9.2)	8,988 (10.4)	6,988 (2.8)	7,013 (5.3)	9,712 (9.2)	8,614 (9.5)	8,177 (6.8)	8,660 (1.9)	7,421 (5.5)	7,878 (4.4)	8,983 (1.3)
うちパート (前年同月比)	6,400 (8.9)	5,591 (8.4)	6,160 (9.3)	6,776 (5.7)	5,501 (0.3)	4,988 (3.8)	6,726 (13.7)	7,011 (19.8)	6,887 (11.7)	6,886 (9.2)	6,054 (4.3)	6,567 (10.1)	7,497 (17.1)
常用のうち正社員 (前年同月比)	6,223 (20.6)	5,059 (5.5)	5,355 (11.0)	6,208 (8.8)	4,848 (3.3)	4,950 (15.1)	6,477 (7.6)	5,583 (13.7)	5,618 (11.4)	6,170 (5.5)	5,324 (7.3)	5,662 (10.1)	6,321 (1.6)
全数に占める 正社員の割合	36.3	35.4	32.1	34.2	33.3	34.8	35.2	31.6	32.7	36.0	35.1	34.4	33.8

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人状況

7月の産業別(大分類)の新規求人数は、前年同月比で、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業・郵便業」、「卸売業・小売業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「医療・福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」などの産業で増加し、「金融業・保険業」、「不動産・物品賃貸業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「教育・学習支援業」、などの産業で減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年同月 比 (%)
全 数	18,716 (7,497)	13.8 (14.2)	9.2 (17.1)	G 情報通信業	389 (70)	7.5 (22.8)	16.1 (9.4)
D 建設業	1,398 (103)	18.2 (25.6)	1.0 (4.0)	H 運輸業・郵便業	1,016 (337)	31.9 (51.8)	3.9 (4.7)
E 製造業	2,686 (873)	16.2 (19.9)	10.4 (18.6)	I 卸売業・小売業	2,344 (1,341)	13.6 (17.6)	7.4 (14.7)
09・10 食料品・飲料・ たばこ	863 (493)	31.8 (43.3)	42.2 (45.9)	J 金融業・保険業	101 (27)	21.7 (50.0)	▲18.5 (▲15.6)
14 パルプ・紙・紙加工	44 (14)	15.8 (0.0)	46.7 (250.0)	K 不動産・物品賃貸業	157 (64)	▲20.7 (▲16.9)	▲16.5 (10.3)
15 印刷関連	18 (7)	▲51.4 (▲41.7)	▲58.1 (▲30.0)	M 宿泊業・飲食 サービス業	1,621 (1,028)	▲0.3 (▲4.5)	▲0.1 (▲3.7)
18 プラスチック製品	113 (34)	▲0.9 (▲24.4)	▲14.4 (13.3)	76 飲食店	797 (563)	▲0.1 (▲3.8)	▲15.5 (▲12.8)
24 金属製品	197 (39)	6.5 (▲13.3)	▲15.5 (▲2.5)	N 生活関連サービス 業・娯楽業	805 (440)	3.2 (▲1.3)	15.5 (5.5)
25 はん用機械器具	195 (24)	33.6 (▲4.0)	13.4 (▲11.1)	78 洗濯・理容・美 容・浴場業	395 (206)	10.0 (14.4)	8.8 (▲1.9)
26 生産用機械器具	163 (25)	6.5 (▲10.7)	0.0 (▲28.6)	O 教育・学習支援業	244 (164)	11.4 (17.1)	▲15.9 (▲20.8)
27 業務用機械器具	170 (36)	44.1 (▲10.0)	71.7 (50.0)	P 医療・福祉	2,612 (1,126)	8.0 (5.9)	0.9 (16.1)
28 電子部品・デバイ ス・電子回路	309 (61)	60.9 (45.2)	27.7 (▲15.3)	85 社会保険・社会 福祉・介護事業	1,533 (714)	6.5 (1.9)	▲2.2 (14.6)
29 電気機械器具	253 (54)	▲10.9 (45.9)	8.1 (25.6)	R サービス業(他に分 類されないもの)	4,330 (1,434)	24.8 (36.3)	26.8 (59.0)
30 情報通信機械器具	41 (18)	▲29.3 (50.0)	▲59.0 (5.9)	91 職業紹介・ 労働者派遣業	2,399 (400)	31.2 (50.9)	24.2 (139.5)
31 輸送用機械器具	108 (23)	▲8.5 (▲14.8)	▲37.2 (▲55.8)	その他の産業	1,013 (490)	5.3 (5.2)	12.2 (37.3)

()はパートで内数

注) 「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含みます。

⑤ 新規求職者の推移

7月の新規求職者数は前年同月比で2.6%減少した。うち常用は2.6%減少、うちパートは2.6%減少した。

年月	26年							27年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
全数	7,992	7,353	8,722	8,825	7,223	7,554	9,534	9,526	9,568	11,698	8,565	8,428	7,783	
(前年同月比)	(▲12.7)	(▲9.6)	(▲3.7)	(▲10.8)	(▲12.6)	(▲4.4)	(▲9.2)	(11.0)	(▲1.4)	(▲6.8)	(▲11.0)	(1.0)	(▲2.6)	
うち常用	5,422	4,936	5,679	5,572	4,391	4,361	6,008	6,256	6,111	6,858	5,313	5,452	5,281	
(前年同月比)	(▲13.3)	(▲10.1)	(▲4.9)	(▲14.9)	(▲15.5)	(▲3.2)	(▲9.3)	(8.7)	(▲2.4)	(▲8.5)	(▲10.5)	(▲0.7)	(▲2.6)	
うちパート	2,525	2,367	2,996	3,179	2,349	1,982	3,039	3,168	3,229	4,624	3,126	2,920	2,459	
(前年同月比)	(▲12.5)	(▲9.9)	(▲1.7)	(▲3.2)	(▲9.0)	(▲4.2)	(▲10.4)	(16.1)	(0.2)	(▲4.8)	(▲12.6)	(4.5)	(▲2.6)	

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

7月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は2.3%の増加、離職者は6.5%の減少、無業者は3.3%の増加となった。

年月	26年							27年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
常用求職者	5,422	4,936	5,679	5,572	4,391	4,361	6,008	6,256	6,111	6,858	5,313	5,452	5,281	
(前年同月比)	(▲13.3)	(▲10.1)	(▲4.9)	(▲14.9)	(▲15.5)	(▲3.2)	(▲9.3)	(8.7)	(▲2.4)	(▲8.5)	(▲10.5)	(▲0.7)	(▲2.6)	
在職者	1,937	1,889	2,105	2,057	1,710	1,679	2,486	2,885	2,538	1,967	1,844	2,145	1,981	
(前年同月比)	(▲10.2)	(0.9)	(▲5.7)	(▲5.1)	(▲6.4)	(4.5)	(▲5.8)	(9.5)	(0.6)	(▲3.3)	(▲11.6)	(4.2)	(2.3)	
離職者	3,058	2,610	3,068	3,011	2,308	2,363	3,079	2,871	2,974	4,242	3,026	2,854	2,859	
(前年同月比)	(▲13.0)	(▲15.1)	(▲3.7)	(▲20.3)	(▲20.4)	(▲5.1)	(▲9.8)	(10.6)	(▲2.1)	(▲9.6)	(▲8.4)	(▲4.5)	(▲6.5)	
定年	114	83	118	127	88	107	135	116	118	369	146	103	110	
(前年同月比)	(▲23.5)	(▲28.4)	(▲1.7)	(▲17.5)	(▲27.9)	(▲17.1)	(▲25.8)	(▲3.3)	(▲16.9)	(12.8)	(▲1.4)	(▲1.9)	(▲3.5)	
事業主都合	862	662	673	782	573	733	731	658	699	1,251	761	670	611	
(前年同月比)	(▲19.0)	(▲17.4)	(▲17.6)	(▲29.9)	(▲33.8)	(2.2)	(▲15.9)	(3.6)	(▲8.3)	(▲7.3)	(▲12.4)	(▲9.8)	(▲29.1)	
自己都合	1,993	1,775	2,155	2,021	1,571	1,454	2,177	1,999	2,061	2,531	2,031	1,975	2,048	
(前年同月比)	(▲8.5)	(▲14.2)	(1.0)	(▲15.8)	(▲13.8)	(▲6.9)	(▲2.9)	(14.6)	(2.2)	(▲12.3)	(▲7.6)	(▲3.1)	(2.8)	
無業者	427	437	506	504	373	319	443	500	599	649	443	453	441	
(前年同月比)	(▲26.4)	(▲19.7)	(▲9.0)	(▲16.7)	(▲20.5)	(▲22.0)	(▲22.1)	(▲4.4)	(▲14.1)	(▲15.6)	(▲19.0)	(2.5)	(3.3)	

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。

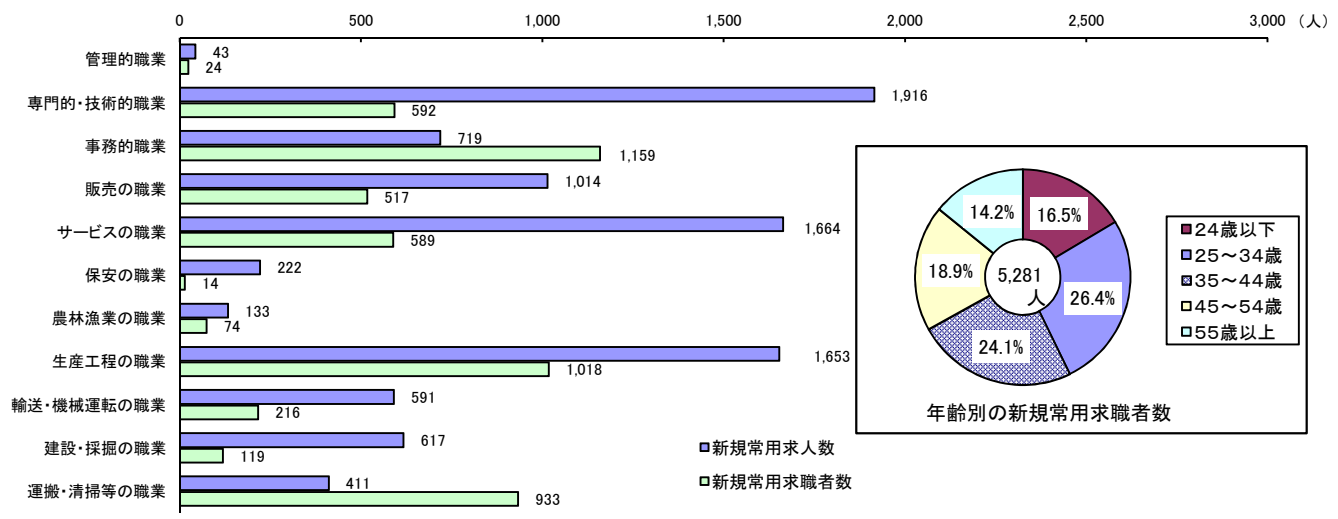
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。

このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。

※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職、年齢別の新規常用求職の状況

7月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、「専門的・技術的職業」、「サービスの職業」、「生産工程の職業」、「建設・採掘の職業」などで求人数が求職者数を上回った。一方で、「事務的職業」、「運搬・清掃等の職業」で求職者数が求人数を上回った。



※パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職(実数値)の推移

7月の月間有効求人数は前年同月比で8.6%増加し、月間有効求職者数は5.0%減少した。

年月	26年7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月間有効求人数	40,801	40,138	42,098	43,623	42,867	40,778	42,101	45,065	46,227	43,756	42,186	42,983	44,327
(前年同月比)	(13.1)	(12.4)	(11.9)	(11.1)	(9.4)	(8.0)	(9.1)	(13.5)	(13.7)	(10.2)	(8.1)	(8.3)	(8.6)
月間有効求職者数	37,386	35,466	35,745	36,078	34,736	33,709	34,014	35,717	37,465	38,887	37,663	36,948	35,534
(前年同月比)	(▲11.2)	(▲10.8)	(▲9.4)	(▲9.4)	(▲10.1)	(▲8.5)	(▲9.3)	(▲4.4)	(▲3.6)	(▲4.2)	(▲7.8)	(▲5.8)	(▲5.0)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

7月の就職件数は、前年同月比で4.3%減少した。うち常用で3.0%減少し、うちパートで3.8%減少した。

年月	26年7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全数	3,500	2,754	3,431	3,608	3,036	2,906	2,634	3,343	4,841	3,857	3,294	3,676	3,351
(前年同月比)	(▲7.0)	(▲8.9)	(▲3.1)	(▲4.5)	(▲11.3)	(▲7.1)	(▲9.0)	(3.9)	(▲2.9)	(▲5.1)	(▲13.1)	(0.5)	(▲4.3)
うち常用	1,935	1,663	1,945	2,029	1,635	1,560	1,428	1,943	2,667	2,100	1,761	1,974	1,876
(前年同月比)	(▲7.0)	(▲0.8)	(0.7)	(▲0.4)	(▲9.4)	(▲4.5)	(▲11.3)	(3.4)	(▲8.0)	(▲7.1)	(▲14.1)	(0.7)	(▲3.0)
うちパート	1,429	990	1,357	1,420	1,277	1,160	1,096	1,266	1,951	1,639	1,435	1,585	1,375
(前年同月比)	(▲7.0)	(▲17.7)	(▲6.9)	(▲8.4)	(▲9.9)	(▲6.4)	(▲4.2)	(4.5)	(7.0)	(▲1.2)	(▲11.5)	(▲1.1)	(▲3.8)

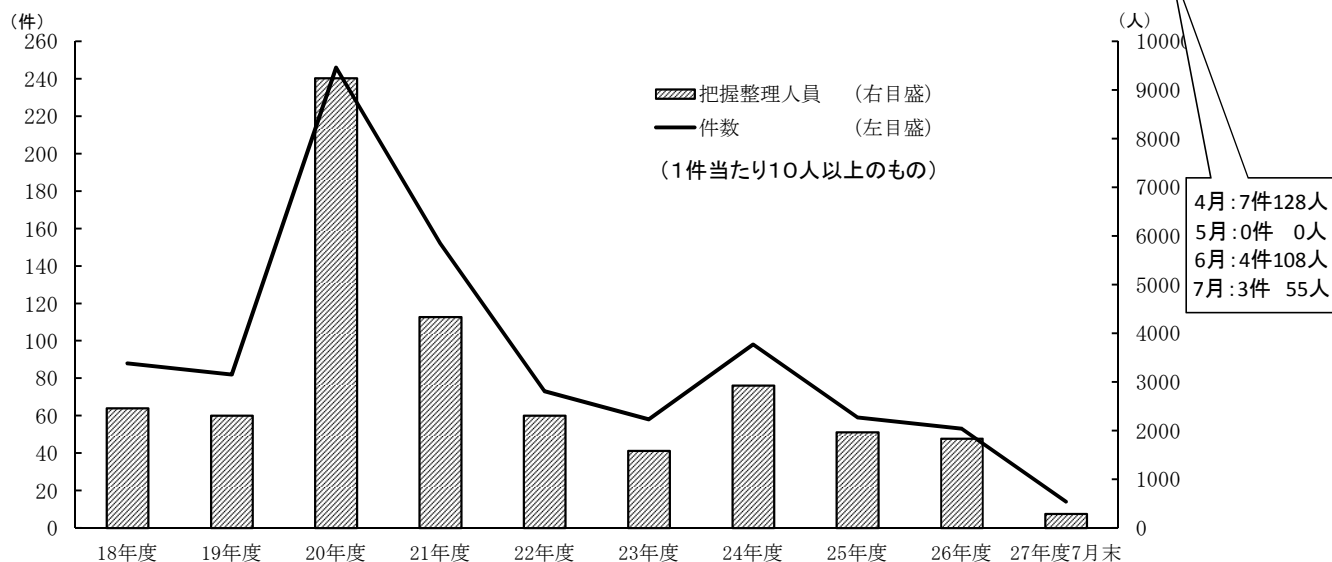
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

7月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、3件(55人)であった。
事業主都合による離職は460人で、前年同月を37.8%下回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移(但し、平成27年度は7月までの累計)

年度別	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年同期
件数	88	82	246	152	73	58	98	59	53	14	24
整理人数	2,465	2,309	9,247	4,339	2,313	1,586	2,928	1,971	1,837	291	1,024



② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	26年						27年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
人数	740	505	568	615	380	580	485	419	435	1,146	407	424	460
(前年同月比)	(▲10.5)	(▲23.5)	(10.5)	(▲8.3)	(▲15.0)	(23.7)	(▲4.5)	(25.8)	(5.1)	(5.0)	(▲50.2)	(▲24.4)	(▲37.8)

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

適用事業所数は、前年同月を0.5%上回った。被保険者数は、前年同月を1.3%上回った。失業等給付(基本手当)の受給者は、前年同月を6.6%下回った。

年月	26年						27年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
事業所 月末現在数	36,686	36,699	36,416	36,463	36,500	36,525	36,563	36,613	36,684	36,585	36,791	36,817	36,867
(前年同月比)	(▲0.4)	(▲0.4)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.3)	(0.0)	(0.6)	(0.4)	(0.5)
資格取得数	8,171	6,045	6,778	7,608	5,834	6,242	5,993	5,670	7,095	22,087	14,636	7,817	7,576
資格喪失数	7,615	6,464	7,047	7,882	6,409	7,251	8,069	5,742	7,226	18,229	7,429	6,469	7,077
被保険者 月末現在数	594,007	593,443	593,169	592,592	591,969	590,801	588,680	588,579	588,460	592,415	599,575	600,834	601,452
(前年同月比)	(1.2)	(1.2)	(1.1)	(1.1)	(1.1)	(1.0)	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(1.0)	(1.3)	(1.3)	(1.3)
基本手当 受給者実人員数	9,211	8,985	8,851	8,696	7,894	7,760	7,810	7,443	7,413	7,650	7,843	8,580	8,607
(前年同月比)	(▲17.7)	(▲14.1)	(▲9.8)	(▲8.5)	(▲9.9)	(▲7.2)	(▲6.7)	(▲4.5)	(▲0.4)	(2.1)	(▲6.2)	(▲1.9)	(▲6.6)

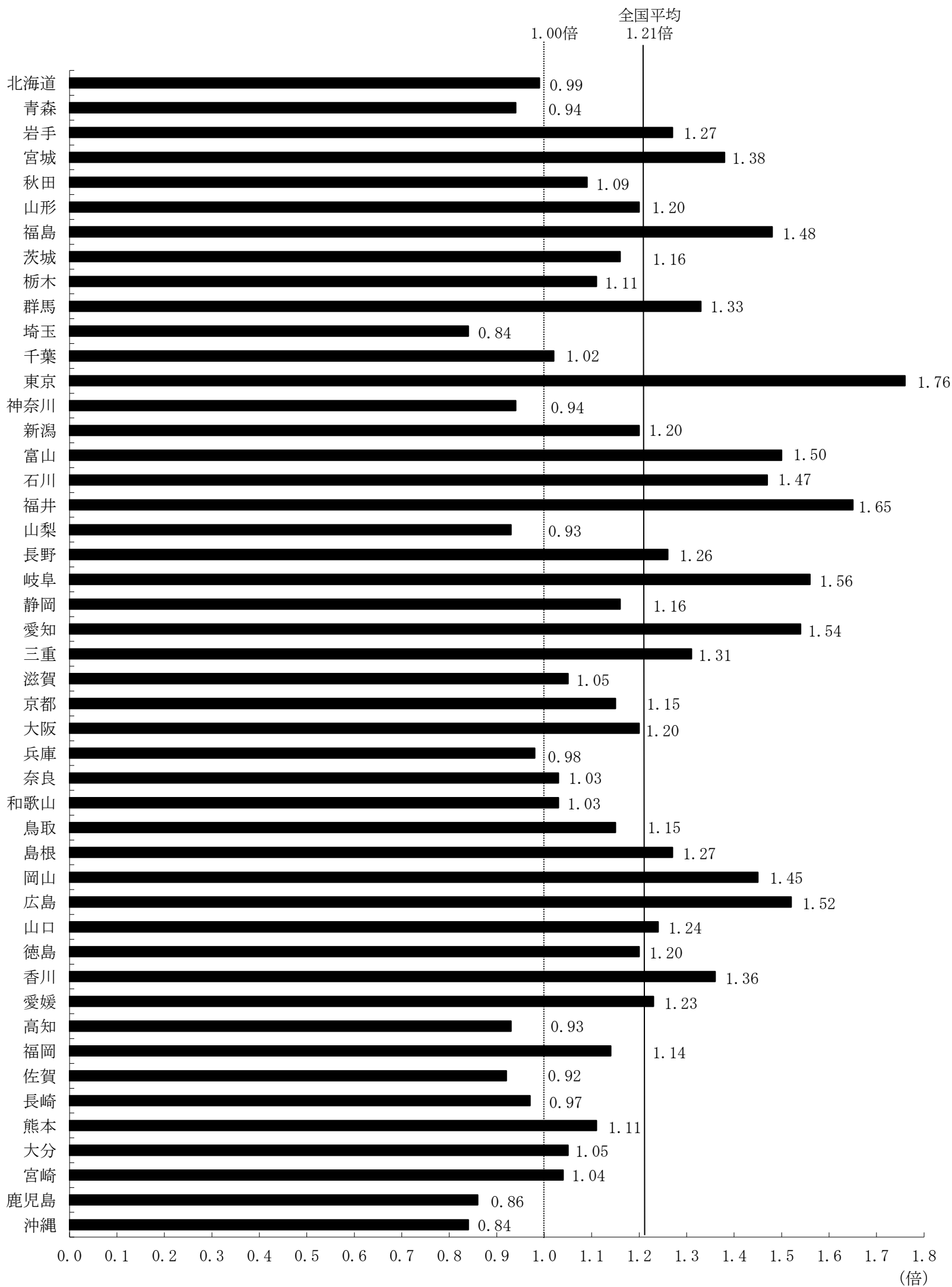
次回発表日 平成27年10月2日(金)

有効求人倍率・完全失業率の推移(平成27年7月分まで)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状態	トピックス
平成元年	1.97	1.98	2.04	2.09	2.07	2.12	2.05	2.13	2.19	2.23	2.25	2.25	2.11	2.19	バブル景気	消費税導入(4月)
	1.15	1.17	1.17	1.19	1.25	1.27	1.30	1.29	1.30	1.31	1.33	1.33	1.25	1.30		
	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.3	2.2		
平成2年 (1990)	2.26	2.34	2.26	2.31	2.36	2.37	2.44	2.46	2.48	2.60	2.57	2.43	2.40	2.48	第一次平成不況 (H3.2)	就職戦線、空前の超売手市場
	1.33	1.36	1.36	1.35	1.39	1.42	1.46	1.44	1.44	1.44	1.45	1.44	1.40	1.43		
	2.2	2.2	2.0	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0	2.1	2.1		
平成3年 (1991)	2.56	2.56	2.59	2.57	2.59	2.60	2.62	2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.56	2.48	第二次平成不況 (H9.5)	バブル経済破綻 湾岸戦争(1~2月)
	1.43	1.44	1.44	1.41	1.44	1.44	1.44	1.40	1.36	1.36	1.34	1.31	1.40	1.34		
	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1		
平成4年 (1992)	2.28	2.25	2.21	2.12	2.10	2.05	1.97	1.98	1.86	1.80	1.79	1.72	2.00	1.85	カンフル景気(H5.10)	GNP19年ぶりのマイナス成長
	1.25	1.22	1.19	1.14	1.13	1.10	1.08	1.05	1.02	0.99	0.96	0.93	1.08	1.00		
	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2		
平成5年 (1993)	1.68	1.65	1.61	1.58	1.53	1.48	1.46	1.35	1.35	1.29	1.25	1.21	1.45	1.34	第三次平成不況 (H12.11)	就職氷河期深刻化
	0.91	0.88	0.85	0.82	0.80	0.76	0.74	0.72	0.70	0.68	0.67	0.66	0.76	0.71		
	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.5	2.6		
平成6年 (1994)	1.20	1.19	1.22	1.17	1.13	1.13	1.13	1.13	1.14	1.14	1.13	1.14	1.16	1.15	いざなぎ景気(H14.1)	阪神淡路大震災発生(1月)
	0.65	0.64	0.65	0.65	0.63	0.63	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.63	0.64	0.64		
	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9		
平成7年 (1995)	1.13	1.16	1.20	1.23	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.15	1.16	1.17	1.18	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.62	0.61	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64		
	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.4	3.4	3.2	3.2		
平成8年 (1996)	1.23	1.16	1.12	1.13	1.15	1.15	1.17	1.18	1.16	1.24	1.27	1.25	1.19	1.21	いざなぎ景気(H14.1)	消費税率5%に引上げ(4月) 長野新幹線開業(10月) 世界同時株安(10月) 長野オリンピック冬季大会開催(2月)
	0.65	0.66	0.68	0.69	0.69	0.70	0.72	0.72	0.72	0.73	0.74	0.74	0.70	0.72		
	3.5	3.4	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3		
平成9年 (1997)	1.27	1.24	1.23	1.26	1.26	1.27	1.26	1.24	1.21	1.19	1.16	1.15	1.23	1.17	第二次平成不況 (H9.5)	消費税率5%に引上げ(4月) 長野新幹線開業(10月) 世界同時株安(10月) 長野オリンピック冬季大会開催(2月)
	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.73	0.71	0.70	0.68	0.67	0.72	0.69		
	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5		
平成10年 (1998)	1.05	1.09	0.97	0.92	0.92	0.90	0.88	0.88	0.87	0.86	0.86	0.85	0.92	0.88	第三次平成不況 (H12.11)	米国同時多発テロ事件(9月)
	0.63	0.61	0.57	0.56	0.54	0.52	0.51	0.50	0.49	0.48	0.47	0.47	0.53	0.50		
	3.6	3.6	3.8	4.0	4.1	4.1	4.1	4.4	4.3	4.3	4.5	4.4	4.1	4.3		
平成11年 (1999)	0.89	0.87	0.86	0.85	0.85	0.85	0.84	0.84	0.86	0.87	0.87	0.88	0.86	0.88	いざなぎ景気(H14.1)	富士通大量人員整理(8月)
	0.48	0.48	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.48	0.49		
	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.7	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7		
平成12年 (2000)	0.89	0.93	0.98	1.01	1.03	1.05	1.08	1.09	1.09	1.12	1.13	1.14	1.04	1.08	いざなぎ景気(H14.1)	イラク戦争勃発(3月) 平成の大合併(4月)
	0.51	0.52	0.54	0.56	0.56	0.58	0.60	0.61	0.62	0.64	0.65	0.65	0.59	0.59		
	4.7	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7		
平成13年 (2001)	1.15	1.09	1.04	0.99	0.95	0.91	0.85	0.81	0.78	0.71	0.67	0.65	0.87	0.76	いざなぎ景気(H14.1)	米国同時多発テロ事件(9月)
	0.65	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.60	0.58	0.57	0.54	0.52	0.51	0.59	0.56		
	4.8	4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0	5.1	5.3	5.3	5.4	5.4	5.0	5.2		
平成14年 (2002)	0.62	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.69	0.69	0.68	0.69	0.70	0.71	0.66	0.69	いざなぎ景気(H14.1)	新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
	0.50	0.51	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.54	0.56		
	5.2	5.3	5.3	5.3	5.4	5.5	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.4	5.4	5.4		
平成15年 (2003)	0.71	0.71	0.71	0.68	0.68	0.68	0.69	0.71	0.73	0.80	0.79	0.80	0.72	0.75	いざなぎ景気(H14.1)	大手証券・マンブラザーズ破綻による金融危機(9月)
	0.58	0.59	0.60	0.61	0.61	0.62	0.63	0.65	0.67	0.70	0.72	0.75	0.64	0.69		
	5.4	5.2	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.1	5.2	5.1	5.1	4.9	5.3	5.1		
平成16年 (2004)	0.80	0.84	0.87	0.90	0.97	1.01	1.03	1.03	1.04	1.03	1.04	1.02	0.96	1.01	いざなぎ景気(H14.1)	東日本大震災(3月)
	0.76	0.76	0.77	0.78	0.80	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.91	0.92	0.83	0.86		
	4.9	5.0	4.8	4.8	4.7	4.7	4.9	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.6		
平成17年 (2005)	1.02	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.99	1.01	1.02	1.08	1.13	1.02	1.06	いざなぎ景気(H14.1)	米国 サブプライムローン問題表面化(8月)
	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98		
	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5	4.3	4.4	4.3	4.2	4.4	4.5	4.4	4.4	4.3		
平成18年 (2006)	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20	1.21	1.18	1.19	1.20	1.21	1.23	1.19	1.21	いざなぎ景気(H14.1)	大手証券・マンブラザーズ破綻による金融危機(9月)
	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06		
	4.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.3	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.1	4.1		
平成19年 (2007)	1.23	1.25	1.22	1.22	1.21	1.20	1.17	1.17	1.15	1.11	1.07	1.09	1.18	1.14	いざなぎ景気(H14.1)	東日本大震災(3月)
	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02		
	4.0	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6	3.7	3.9	4.0	3.8	3.7	3.9	3.8		
平成20年 (2008)	1.10	1.11	1.12	1.15	1.11	1.06	1.02	0.98	0.92	0.86	0.81	0.72	0.99	0.82	リーマン不況 (H20.3)	大手証券・マンブラザーズ破綻による金融危機(9月)
	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77		
	3.9	4.0	3.8	3.9	4.0	4.0	3.9	4.1	4.0	3.8	4.0	4.4	4.0	4.1		
平成21年 (2009)	0.60	0.51	0.46	0.43	0.40	0.40	0.39	0.39	0.40	0.42	0.44	0.45	0.44	0.43	リーマン不況 (H20.3)	東日本大震災(3月)
	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45		
	4.3	4.6	4.8	4.9	5.1	5.2	5.5	5.4	5.4	5.2	5.2	5.2	5.1	5.2		
平成22年 (2010)	0.45	0.48	0.52	0.55	0.57	0.59	0.60	0.62	0.62	0.64	0.64	0.62	0.57	0.62	リーマン不況 (H20.3)	東日本大震災(3月)
	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56		
	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.0	5.1	5.1	5.1	5.0	4.9	5.1	5.0		
平成23年 (2011)	0.64	0.67	0.68	0.67	0.67	0.70	0.74	0.78	0.77	0.77	0.78	0.79	0.72	0.75	リーマン不況 (H20.3)	東日本大震災(3月)
	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68		
	4.8	4.7	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.5	4.2	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5		
平成24年 (2012)	0.80	0.80	0.82	0.83	0.82	0.81	0.80	0.80	0.82	0.82	0.82	0.83	0.81	0.82	リーマン不況 (H20.3)	東日本大震災(3月)
	0.74	0.75	0.77	0.79	0.80	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82		
	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.3	4.4	4.2	4.3	4.1	4.1	4.3	4.3	4.3		
平成25年 (2013)	0.83	0.82	0.83	0.83	0.84	0.86	0.87	0.89	0.90	0.92	0.94	0.97	0.87	0.92	リーマン不況 (H20.3)	東日本大震災(3月)
	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97		
	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	3.9	4.1	4.0	4.0	3.9	3.7	4.0	3.9		
平成26年 (2014)	1.01	1.02	1.05	1.08	1.08	1.09	1.11	1.12	1.12	1.13	1.14	1.16	1.09	1.14	リーマン不況 (H20.3)	消費税率8%に引上げ(4月)
	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.09	1.11		
	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.8	3.5	3.6	3.5	3.5	3.4	3.6	3.60		
平成27年 (2015)	1.23	1.21	1.23	1.24	1.25	1.25	1.26								リーマン不況 (H20.3)	
	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19	1.21									
	3.6	3.5	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3									

- (注) 1

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成27年7月 全国平均1.21倍 [原数値1.17倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

平成27年度 ハローワークのマッチング機能の総合評価における主要指標の進捗状況

長野労働局

1.就職件数(パート含む常用)

ハローワーク	27/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	472	432	442	406									1,752	5,004	35.0
松本	592	545	509	549									2,195	6,587	33.3
上田	313	298	348	308									1,267	3,682	34.4
飯田	272	265	275	271									1,083	3,153	34.3
伊那	272	248	330	254									1,104	3,014	36.6
篠ノ井	304	257	295	272									1,128	3,077	36.7
飯山	223	131	150	131									635	1,475	43.1
木曾福島	68	26	31	26									151	361	41.8
佐久	386	308	323	291									1,308	3,863	33.9
大町	132	85	92	73									382	893	42.8
須坂	167	141	152	146									606	1,595	38.0
諏訪	356	300	346	299									1,301	3,666	35.5
労働局全体	3,557	3,036	3,293	3,026									12,912	36,370	35.5

2.充足件数(パート含む常用)

ハローワーク	27/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	575	447	526	438									1,986	5,870	33.8
松本	560	525	506	523									2,114	6,547	32.3
上田	320	299	348	304									1,271	3,594	35.4
飯田	273	256	261	259									1,049	3,047	34.4
伊那	275	254	305	260									1,094	2,939	37.2
篠ノ井	320	295	303	305									1,223	3,263	37.5
飯山	176	113	124	120									533	1,221	43.7
木曾福島	61	19	33	21									134	339	39.5
佐久	357	289	316	285									1,247	3,689	33.8
大町	115	65	86	65									331	794	41.7
須坂	170	138	131	128									567	1,429	39.7
諏訪	333	289	342	291									1,255	3,686	34.0
労働局全体	3,535	2,989	3,281	2,999									12,804	36,418	35.2

3.雇用保険受給者の早期再就職件数

ハローワーク	27/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	103	119	92										314	1,042	30.1
松本	159	156	192										507	1,775	28.6
上田	75	106	79										260	856	30.4
飯田	47	77	72										196	699	28.0
伊那	54	88	54										196	785	24.7
篠ノ井	82	64	78										224	825	27.2
飯山	27	38	33										98	357	27.5
木曾福島	12	9	14										35	79	44.3
佐久	97	70	74										241	953	25.3
大町	19	24	19										62	260	23.8
須坂	45	35	26										106	299	35.5
諏訪	67	86	61										214	892	24.0
労働局全体	787	872	794										2,453	8,832	27.8